

## 平成22年1月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年9月3日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 きんえい

コード番号 9636 URL <http://www.kin-ei.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山内 秀茂

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 若井 敬

TEL 06-6632-4553

四半期報告書提出予定日 平成21年9月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年1月期第2四半期の業績(平成21年2月1日～平成21年7月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第2四半期	1,810	—	44	—	56	—	21	—
21年1月期第2四半期	1,878	△4.6	70	△46.3	74	△35.2	38	△36.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期第2四半期	0.78	—
21年1月期第2四半期	1.38	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期第2四半期	6,321	1,841	29.1	65.92
21年1月期	6,549	1,877	28.7	67.18

(参考) 自己資本 22年1月期第2四半期 1,841百万円 21年1月期 1,877百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期	—	0.00	—	2.00	2.00
22年1月期	—	0.00	—	—	—
22年1月期 (予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年1月期の業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,640	△3.1	110	△40.5	124	△36.2	65	△34.8	2.33

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年1月期第2四半期	28,210,000株	21年1月期	28,210,000株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年1月期第2四半期	272,799株	21年1月期	263,344株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年1月期第2四半期	27,941,052株	21年1月期第2四半期	27,969,173株
--------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産に一部持ち直しの動きが見られるものの、昨秋以来の景気後退局面が長期化の様相を呈する中で企業収益や設備投資の大幅な減少が続き、雇用情勢の急速な悪化が個人消費の鈍化をもたらすなど、引き続き厳しい状況下で推移しました。

この間当社におきましては、各事業所全般に亘って顧客視点に立った品質の高いサービスを提供するとともに、徹底した部門別業績管理を鋭意推進し、集客と収入の確保に努めました結果、売上高は前年同期に比較して3.6%減の1,810,156千円となりました。

一方、費用の面におきましては、全社において諸経費全般に亘って鋭意削減に努めましたが、新規テナント入居に伴うビル改修費用の増加等もあって営業利益は44,362千円(前年同期比37.0%減)となり、また経常利益は56,326千円(前年同期比24.3%減)、四半期純利益では21,923千円(前年同期比43.1%減)となりました。

なお、第2四半期累計期間における部門別の概況は以下のとおりであります。

劇場部門におきましては「ROOKIESー卒業ー」「レッドクリフPartⅡ」「名探偵コナン」「ハリー・ポッターと謎のプリンス」「ヤッターマン」「余命1ヶ月の花嫁」「ターミネーター4」「クロウズZEROⅡ」「天使と悪魔」「おくりびと」などの話題作品を上映して観客誘致に努めるとともに、一部スクリーンにおいて座席生地の張り替え工事を実施するなど、劇場内における快適性の向上を図りましたが、当社事業エリア近隣のシネマコンプレックスとの競合の影響等により、この部門の収入合計は前年同期に比較して3.1%減の560,989千円となり、営業原価控除後では29,651千円の営業総損失となりました。

ビル賃貸部門におきましては、より安全なビル環境整備を継続して推進するとともに、昨年発行を開始した来店ポイントカードのポイント利用により参加可能な各種誘客活動を活発に展開することでアポロ、ルシアス両ビルへの積極的な集客を促進しましたが、ルシアスビルにおいて大型テナント退去に伴い事務所フロアの入居率が低下したことなどから、駐車場収入等ビル付帯事業を含めた部門全体の収入合計は前年同期に比較して4.6%減の964,389千円となり、営業原価を控除した営業総利益は181,985千円(前年同期比11.8%減)となりました。

娯楽場等部門では、本年4月にアポロビル地下2階に宝くじ売店を新規開業いたしました。アポロビル4階ゲームセンターの減収等により、この部門の収入合計は、前年同期に比較して1.2%減の284,777千円となり、営業原価を控除した営業総利益は45,649千円(前年同期比9.4%減)となっております。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、減価償却に伴う有形固定資産の減少ならびに差入保証金の回収等により前期末に比較して227,780千円減少し、6,321,672千円となりました。一方、負債はテナントからの預り金の減少等により前期末に比較して191,940千円減少し、4,480,031千円となりました。また純資産は、前期末に比較して35,839千円減の1,841,640千円となりましたが、これは配当金の支払い等により利益剰余金が減少したためであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益や減価償却費等からテナント売上預り金の減少額や法人税等の支払額等を差引き12,000千円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得、短期貸付金の貸付等から差入保証金の回収額等を差引き30,312千円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により43,992千円の支出となっております。この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期会計期間末残高は224,944千円となり、前期末に比較して86,305千円減少しております。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

今後の国内景気につきましては、企業の設備投資や個人消費等について当面、減少傾向が続く厳しい経営環境が予想されますが、当社におきましては、劇場部門では、シネマコンプレックス間の観客獲得競争が厳しさを増す中、「アポロシネマ8ファン」の一層の拡大を図るため、従前より継続してまいりました顧客満足度のより高いサービスの提供にさらなる努力を傾け、またビル賃貸部門では、テナント入居率の維持向上に努めますとともに、安全で快適なビルづくりを推進し、劇場部門と連携した集客活動を精力的に展開することにより収益の向上を図るなど、安定的な経営基盤の確立に全力を傾注いたします。

通期の予想につきましては、売上高は3,640百万円(前期比3.1%減)、営業利益は110百万円(前期比40.5%減)、経常利益は124百万円(前期比36.2%減)、当期純利益は65百万円(前期比34.8%減)となる見込みであります。なお平成21年3月11日に「平成21年1月期決算短信(非連結)」にて公表した業績予想から、売上高は110百万円、営業利益は30百万円、経常利益は16百万円、当期純利益は5百万円をそれぞれ減額しております。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準について従来の原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 企業会計基準第13号、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会 平成6年1月18日 企業会計基準適用指針第16号、平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第 2 四半期会計期間末 (平成21年 7 月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年 1 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	224,944	311,249
売掛金	79,153	83,134
商品	4,757	3,494
その他	247,672	160,108
流動資産合計	556,527	557,986
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	3,206,537	3,283,641
機械及び装置 (純額)	54,809	58,658
工具、器具及び備品 (純額)	44,942	47,935
土地	1,011,936	1,011,936
建設仮勘定	222,080	269,172
有形固定資産合計	4,540,306	4,671,345
無形固定資産	36,147	39,750
投資その他の資産		
差入保証金	1,161,640	1,254,740
その他	27,050	25,630
投資その他の資産合計	1,188,690	1,280,370
固定資産合計	5,765,144	5,991,466
資産合計	6,321,672	6,549,452
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,886	83,888
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	470,920	520,920
未払法人税等	27,743	57,845
賞与引当金	12,000	11,200
その他	479,756	713,222
流動負債合計	1,208,306	1,387,076
固定負債		
長期借入金	1,120,640	1,156,100
退職給付引当金	86,054	97,799
受入保証金	1,871,877	1,826,998
その他	193,153	203,998
固定負債合計	3,271,725	3,284,896
負債合計	4,480,031	4,671,972

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,200	564,200
資本剰余金	24,155	24,155
利益剰余金	1,351,175	1,385,145
自己株式	△96,794	△94,154
株主資本合計	1,842,737	1,879,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,096	△1,866
評価・換算差額等合計	△1,096	△1,866
純資産合計	1,841,640	1,877,480
負債純資産合計	6,321,672	6,549,452

(2) 【四半期損益計算書】  
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)
売上高	1,810,156
営業原価	1,612,173
営業総利益	197,983
一般管理費	153,620
営業利益	44,362
営業外収益	
受取利息	989
受取配当金	3,403
営業休止補償金	17,727
雑収入	5,609
営業外収益合計	27,729
営業外費用	
支払利息	15,698
雑支出	68
営業外費用合計	15,766
経常利益	56,326
特別損失	
固定資産除却損	18,431
特別損失合計	18,431
税引前四半期純利益	37,894
法人税、住民税及び事業税	14,000
法人税等調整額	1,971
法人税等合計	15,971
四半期純利益	21,923

【第 2 四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期会計期間 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成21年 7 月 31 日)
売上高	930,203
営業原価	848,383
営業総利益	81,820
一般管理費	78,160
営業利益	3,660
営業外収益	
受取利息	498
受取配当金	147
営業休止補償金	8,863
雑収入	5,035
営業外収益合計	14,545
営業外費用	
支払利息	7,870
雑支出	14
営業外費用合計	7,884
経常利益	10,320
特別損失	
固定資産除却損	17,983
特別損失合計	17,983
税引前四半期純損失 (△)	△7,662
法人税、住民税及び事業税	△4,000
法人税等調整額	1,471
法人税等合計	△2,528
四半期純損失 (△)	△5,134



## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	37,894
減価償却費	185,843
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11,745
受取利息及び受取配当金	△4,393
支払利息	15,698
固定資産除却損	18,431
売上債権の増減額 (△は増加)	3,980
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	20,883
仕入債務の増減額 (△は減少)	33,998
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△256,545
その他	913
小計	44,958
利息及び配当金の受取額	4,193
利息の支払額	△15,551
法人税等の支払額	△45,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△46,245
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△110,541
差入保証金の回収による収入	97,100
差入保証金の差入による支出	△4,000
受入保証金の増減額 (△は減少)	44,878
その他	△11,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000
長期借入れによる収入	350,000
長期借入金の返済による支出	△435,460
配当金の支払額	△55,893
その他	△2,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△86,305
現金及び現金同等物の期首残高	311,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	224,944

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

( 1 ) 中間損益計算書

	前中間会計期間 (平成20年 2 月 1 日から 平成20年 7 月31日まで)
区分	金額(千円)
I 売上高	1, 878, 042
II 営業原価	1, 651, 675
営業総利益	226, 366
III 一般管理費	155, 958
営業利益	70, 408
IV 営業外収益	19, 744
V 営業外費用	15, 718
経常利益	74, 434
VI 特別損失	7, 783
税引前中間純利益	66, 651
法人税、住民税 及び事業税	13, 000
法人税等調整額	15, 115
中間純利益	38, 536

## ( 2 ) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (平成20年 2 月 1 日から 平成20年 7 月31日まで)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	66,651
減価償却費	191,773
退職給付引当金の増減 (△) 額	△11,199
受取利息及び受取配当金	△750
支払利息	15,699
固定資産除却損	7,783
売上債権の増 (△) 減額	8,044
その他流動資産の増 (△) 減額	△30,564
仕入債務の増減 (△) 額	20,484
その他流動負債の増減 (△) 額	△48,763
その他	5,397
小計	224,556
利息及び配当金の受取額	1,045
利息の支払額	△16,638
法人税等の支払額	△130,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,634
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△70,896
無形固定資産の取得による支出	△18,332
短期貸付金の純増 (△) 減額	76,326
差入保証金の差入による支出	△29,200
受入保証金の純増減 (△) 額	△5,433
その他	△9,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,819
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減 (△) 額	100,000
長期借入金の借入による収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△316,960
配当金の支払額	△55,953
その他	△4,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,585
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増減額	△55,770
VI 現金及び現金同等物の期首残高	295,959
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	240,189